

総括情報表

事務所名 設計書区分 変更回数 道河川名 適用単価 適用単価地区 単価適用年月日 諸経費体系 設計書名	美郷町 実施設計書 当初 実施単価 県央 A 0-07. 12. 01 下水道管路管理積算資料2023 令和 7 年度 特定環境保全公共下水道 管路カメラ調査		
	当 世 代	前 世 代	
諸経費工種 前払率 (%) 契約保証区分 市街地補正 消費税率 (%)	下水道管路管理積算資料2023 無し 無し 補正無し 10		

工事内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
本管テレビカメラ調査工 直視側視式 小中口径	147		m						A-9 1号代価表	
管きょ洗浄工 管径800mm未満	147		m						A-43 2号代価表	
マンホール目視調査工	6		基						A-7 3号代価表	
マンホール蓋点検工	6		基						A-6 4号代価表	
報告書作成（本管テレビカメラ調査工）	147		m						B-29 5号代価表	
報告書作成（マンホール目視調査工）	6		基						B-27 6号代価表	
報告書作成（マンホール蓋点検工）	6		基						B-26 7号代価表	
交通誘導員 交通誘導警備員B	4		人						$0.5 \div 2 + 0.3 * 2 + 0.2 + 0.2 = 1.2$ 名	
直接工事費	1		式							

工事内訳表

費目 ・ 工種 ・ 施工名称など		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費(率分)							
		1		式			0.0871
共通仮設費計							
		1		式			
純工事費							
		1		式			
現場管理費							
		1		式			0.5188
工事原価							
		1		式			
一般管理費等							
		1		式			0.2257 以内
工事価格							
		1		式			千円未満切り捨て
消費税及地方消費税相当額							
		1		式			0.10
工事費							
		1		式			

本管テレビカメラ調査工
直視側視式 小中口径

A-9

施 工 単 価 表

第1号 代価表
塩ビ管

280

頁0-0003

m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
調査技師	1	人			
調査技師補	1	人			
調査助手	1	人			
本管テレビカメラ搭載車運転工（1） 直視側視式 小中口径管	1	日			B-9
単価当たり	1	式			

A-43

第2号 代価表

[illegible]

施 工 単 価 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
調査技師	1	人			
調査技師補	1	人			
調査補助員	1	人			
ライトバン運転工(2) 1.5L 80kW	1	日			B-2
単価当たり	1	式			

第4号 代価表

[illegible]

施 工 単 価 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
管理主任技師	0.3	人			
管理技師	1	人			
調査技師	1	人			
調査技師補	1	人			
諸雑費	5	%			労務費の5%
単価当たり	1	式			

施 工 単 価 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
管理主任技師	0.3	人			
管理技師	1	人			
調査技師	1	人			
調査技師補	1	人			
諸雑費	3	%			労務費の3%
単価当たり	1	式			

施 工 単 価 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
管理主任技師	0.3	人			
調査技師	1	人			
調査技師補	1	人			
諸雑費	3	%			労務費の3%
単価当たり	1	式			

高圧洗浄車運転工(1)
4t 154kW

B-15

運 転 単 価 表

第2号 単価表

頁0-0011

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数	量 単 位	単 価	金 額	備 考
軽油	41	L			
清掃技師	1	人			
清掃作業員	1	人			
運転手(特殊)	1	人			
高圧洗浄車損料 4t 154kW	6	時間			
単価当たり	1	式			

4t 154kW

B-17

第3号 単価表

[illegible]

1.5L 56kW

B-2

運 転 単 価 表

[illegible]

ID	処理区	処理地区	区道	管渠番号	管渠種別	全長	延長	勾配	管径	幅1	高さ	腐食環境	ランク値	M下番号
7	邑智処理区	高畑・湯抱		No.3903-1-1 No.3903-2-1	VU		16	5		150			腐食環境下	No.3903-2-1
21	邑智処理区	高畑・湯抱		No.3914-2 No.3914-1	VU		27.5	5		150			腐食環境下	No.3914-1
829	邑智処理区	浜原		No.10-1 No.11-3	VU		28.5	5		150		有	腐食環境下	No.11-3
842	邑智処理区	浜原		No.6-2 No.6-1	VU		44	5		150		有	腐食環境下	No.6-1
849	邑智処理区	浜原		No.4-4 No.4-3	VU		23	5		150		有	腐食環境下	No.4-3
912	邑智処理区	浜原		No.1231-5 No.1231-4	VU		8	47		150		有	腐食環境下	No.1231-4
6	箇所						147.0	m						



—— 施工箇所

粕淵地区





施工箇所

浜原地区

標準仕様書

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、美郷町(以下、当町という)が管理する下水道管路施設内の調査工(以下、調査という。)に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面(以下、設計図書という。)に疑義が生じた場合は、当町と受注者との協議により決定する。

2. 成果の所有等

調査に伴って得られた資料及び成果は当町の所有とする。また、調査の成果等は、当町の承諾なしに公表しないこと。

3. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 指示とは、当町の発議により、監督員が受注者に対し、監督員の所掌事務に関する方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (3) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

4. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、調査を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則等、並びに当町が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。

01 労働基準法	(昭和 22 年法律第 49 号) 及び同法関連法規
02 労働者災害補償保険法	(昭和 22 年法律第 50 号) 及び同法関連法規
03 消防法	(昭和 23 年法律第 186 号) 及び同法関連法規
04 緊急失業対策法	(昭和 24 年法律第 89 号) 及び同法関連法規
05 建設業法	(昭和 24 年法律第 100 号) 及び同法関連法規
06 建築基準法	(昭和 25 年法律第 201 号) 及び同法関連法規
07 港湾法	(昭和 25 年法律第 218 号) 及び同法関連法規
08 毒物及び劇物取締法	(昭和 25 年法律第 303 号) 及び同法関連法規
09 道路法	(昭和 27 年法律第 180 号) 及び同法関連法規
10 下水道法	(昭和 33 年法律第 79 号) 及び同法関連法規
11 中小企業退職金共済法	(昭和 34 年法律第 160 号) 及び同法関連法規
12 道路交通法	(昭和 35 年法律第 105 号) 及び同法関連法規
13 河川法	(昭和 39 年法律第 167 号) 及び同法関連法規
14 電気事業法	(昭和 39 年法律第 170 号) 及び同法関連法規
15 騒音規制法	(昭和 43 年法律第 98 号) 及び同法関連法規
16 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(昭和 45 年法律第 137 号) 及び同法関連法規
17 水質汚濁防止法	(昭和 45 年法律第 138 号) 及び同法関連法規
18 酸素欠乏症等防止規則	(昭和 47 年労働省令第 42 号) 及び同法関連法規
19 労働安全衛生法	(昭和 47 年法律第 57 号) 及び同法関連法規
20 振動規制法	(昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規
21 環境基本法	(平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規
22 島根県公害防止条例	(昭和 45 年条例第 45 号) 及び同法関連法規

- (2) 使用人に対する、諸法令等の運用、適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。
なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。
- (3) 適用を受ける諸法令は、改定等があった場合は最新のものを使用すること。

5. 提出書類

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けたうえ、調査に着手すること。
- ① 着手届
 - ② 現場代理人及び主任技術者届
 - ③ 工程表
 - ④ 職務分担表
 - ⑤ 緊急連絡届
 - ⑥ 調査計画書
 - ⑦ 酸素欠乏危険作業主任者届
(酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付のこと。)
- (2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。
- (3) 受注者は、着手日からしゅん工日までの期間中、調査日報を毎日監督員に提出すること。
- (4) 調査が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。
- ① 完了届
 - ② 出来高調書
 - ③ 調査記録写真(第1章「12.調査記録写真」による。)
 - ④ 完了図書1式(第3章「3.報告書」による。)
 - ⑤ 支払請求書及び明細書
- (5) 前記各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

6. 官公署への手続き

受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、調査に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。

7. 現場体制

- (1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、並びに調査の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。
- (2) 管路内の調査を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (3) 受注者は、善良な調査員を選定し、秩序正しい調査を行わせ、かつ、熟練を要する調査には、相当の経験を有する者を従事させること。
- (4) 受注者は、適]Eな調査の進捗を図るとともに、そのために十分な数の調査員を配置すること。

8. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、調査の一部下請負させる場合で、当町がその下請負人の届出の提出を求めた時は、着手に先立ち、下請負人使用状況届により、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲等及び下請負人に対する指導方法等について、届け出ること。作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。
- (2) 調査の実施にあたって、著しく不適当であると認められる下請負人は、交代を命ずることがある。
この場合は、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

9. 地先住民等との協調

- (1) 受注者は、調査を実施するにあたり、地先住民等に調査内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (2) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等と交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、その指示を受け、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (3) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。
なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。
- (4) 使用人等が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

10. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えた時は、ただちに監督員に報告し、その指示を受けるとともに、すみやかに原状復旧すること。
- (2) 受注者は、調査にあたり、万一、注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

11. 工程管理

- (1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。
- (2) 予定の工程表と、実績とに差が出た場合は、必要な措置を講じて、調査の円滑な進行を図ること。
- (3) 受注者は、毎月末、調査出来高報告書により、調査の進捗状況を監督員に報告すること。
- (4) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日（祝日、休日等）に調査を行う必要がある場合は、あらかじめ、その調査内容、調査時間等について、監督員の承諾を得ること。

12. 調査記録写真

受注者は、次の各項に従って、調査記録写真を撮影し、調査完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、調査記録写真帳に整理し、完了届に添付して監督員に提出すること。

- (1) 撮影は、交通規制形態毎に、1 箇所の保安施設の状況、テレビカメラなど使用機械の設置状況、酸素及び硫化水素濃度等の測定状況、管路内洗浄状況のほか、監督員が指定する内容について行うこと。
- (2) 写真には、件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (3) 一枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせること。
- (4) 写真は、原則としてカラー撮影とし、その大きさはサービス版とすること。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに町街地土木工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。
- (2) 調査中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、調査計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

- (1) 受注者は、調査に従事する者に対して、定期的に当該調査に関する安全教育を行い、調査員の安全意識の向上を図ること。
- (2) 受注者は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の調査環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、調査に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管きょなどに入入りし、またはこれらの内部で調査を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、調査開始前と調査中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。
なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。
- (3) 調査中、酸素欠乏空気や有毒ガスなどが発生した場合は、ただちに必要な措置を講ずるとともに、監督員及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。
- (4) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 調査中は、常時調査現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 調査現場には、下水道管路内調査工と明示した標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 調査区域内には、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 調査に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、調査にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに当町に届け出ること。

第3章 調査工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、調査計画書に調査箇所、調査順序等を定め、事前に監督員に報告したうえで、調査に着手すること。
- (2) 調査にあたっては、管日を傷めないようにガイドローラなどを使用するなど、必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること、
- (3) 調査にあたり、仮締切を必要とする場合は、監督員の承諾を得ること。この仮締切は、上流に溢水が起こらない構造で、かつ、調査中の安全が確保されるものとする。ただし、上流に溢水が生じる恐れがある時は、ただちにこれを撤去すること。
- (4) 受注者は、調査にあたり、騒音規制法、振動規制法及び当町公害防止条例等の公害防止関係法令に定める規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (5) 受注者が監督員の指示に反して、調査を続行した場合及び監督員が事故防止上危険と判断した場合は、調査の一時中止を命ずることがある。
- (6) 調査にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた時は、調査終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (7) 調査終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、調査箇所の清掃に努めること。

2. 調査工

(1) 調査計画書

受注者は、調査にあたり、事前に次の事項を記載した調査計画書を提出すること。

- ① 調査概要
- ② 現場組織(職務分担、緊急連絡体制等)
- ③ 調査計画(テレビカメラ、ビデオカメラ装置等使用機器、調査方法、実施工程等)
- ④ 安全計画(保安対策、道路交通の処理方法、管きょ内と地上との連絡方法酸素欠乏空気・有毒ガス対策等)
- ⑤ その他
監督員の指示する事項

(2) 調査機材

調査に使用する機材は、常に点検し、完全な整備をしておくこと。

(3) 調査日寺間

調査にあたっては、道路使用許可条件を厳守すること。

(4) テレビカメラによる調査

- 1) 調査にあたっては、あらかじめ、当該調査箇所を洗浄し、調査の精度を高めること。
- 2) 本管の調査は、原則として上流から下流に向け、テレビカメラを移動させながら行うこと。
- 3) 本管の調査にあたっては、管の破損、継手部の不良、クラック、取付け管口等に十分注意しながら、全区間撮影(カラー)し、DVD等に収録すること。
異状箇所、取付け管口等の必要箇所については、側視撮影(カラー)し、鮮明な画像をDVD等に収録すること。
- 4) 本管内の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。
- 5) 取付け管部の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。
- 6) 管内に異状が発見された場合は、DVD等とは別に、モニターから写真撮影(カラー)を行うものとする。
これらの撮影内容及び方法の変更は、事前に監督員と協議し、承諾を得なければならない。
- 7) 調査区間内のマンホール調査項目は、内径800mm未満の目視調査内容によること。

(5) 目視による調査

1) 内径800mm以上

調査する場合は、本管内に調査員が入り、管路の布設状況、土砂等の堆積状況、管の破損、継手部の不良、管壁のクラック、取付け管[、管のたるみ・蛇行、取付け管の突き出し、油脂の付着、木の根の侵入、浸入水、マンホール内のクラック、側壁・目地のずれ、コンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、蓋の摩耗度、蓋のがたつきの有無、副管の状況等の不良箇所を調査し、写真撮影(カラー)を行うものとする。本管内の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。

写真は、調査月日、異状内容、発生場所等を明記した黒板を入れて、カラーで撮影すること。

なお、調査内容は、テレビカメラによる調査に準ずるものとする。

2) 内径 800mm 未満

調査する場合は、マンホール内に調査員が入り、十分な照明のもとに土砂等の堆積状況、管きよの布設状況、浸入水、マンホール内のクラック、側壁・目地のずれ、足掛金物及びコンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、蓋の摩耗度、蓋のがたつき・蓋違いの有無等のマンホール内の不良箇所を調査し、写真撮影(カラー)を行うものとする。

写真は、調査月日、異状内容、発生場所等を明記した黒板を入れて、カラーで撮影すること。

(6) 取付け管調査

- 1) 調査に先立ち、当該調査箇所を洗浄し、調査の精度を高めること、
- 2) 調査にあたっては、本管同様、管の破損、継手部及び曲部の不良箇所、管壁のクラック漏水、取付け管口等に十分注意しながら、撮影(カラー)を行うものとする。
- 3) 不良箇所の位置表示は、取付けます中心からの距離とする。

(7) 異状時の処置

調査の続行が困難になった場合は、ただちに監督員に報告し、指示を受けること。

この場合においても、上下流から調査するなど、調査の完遂に努め、その原因を把握すること。

3. 報告書

- (1) 調査結果は、報告書を作成し、提出すること。
- (2) 調査結果をテレビモニターから DVD 等に収録する場合は、指定の一般用 DVD 等に収録すること。
なお、提出する DVD 等及び写真には、件名、地名、路線番号、継手番号、管径、並びに距離等をタイプ表示すること。
- (3) 調査結果の判定基準については、表-1～3 の案を基に、監督員と協議により決定する。
- (4) 提出する成果品は、次のとおりとする。
 - ① 報告書
 - ② 不良箇所写真帳
 - ③ DVD 等(テレビカメラ調査の場合)
 - ④ その他監督員の指示するもの

第4章 その他

1. 調査の完了

調査を終了し、所定の書類が提出された後、当町検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

(1) 受注者は、中間検査及び完了検査に立会うこと。

(2) 受注者は、検査のために必要な資料(日報、写真、完了図書等)を、検査員の指示に従い、提出すること。

3. その他

(1) 調査箇所において、下水道施設に破損、不等沈下、腐食等の異状を発見した場合は、すみやかに監督員に報告すること。

(2) 設計図書に特に明示していない事項であっても、調査の遂行上、当然必要なものは、受注者の負担において処理すること。

(3) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員に報告し、指示を受けて処理すること。

◆本管の調査基準（案）

本管の調査判定基準は、日本下水道協会「下水道維持管理指針 実務編 2014 年版」及び国土交通省水管理・国土保全局下水道部「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）【本編】」に準拠し、健全度の判定を行う。

判定基準を以下に示す。

表-1 調査判定基準【硬質塩化ビニル管】（案）

評 全 価 ス パ ン の 価	ランク		A	B	C
	項目	適用			
	上下方向のたるみ	管きょ内径800mm以下	内径以上	内径の1/2以上	内径の1/2未満

管 1 本 ごと に 評 価	ランク	a	b	c
	項目			
	管の破損及び軸方向クラック	亀甲状に割れている	—	—
		軸方向のクラック		
	管の円周方向クラック	円周方向のクラックで幅：5mm以上	円周方向のクラックで幅：2mm以上	円周方向のクラックで幅：2mm未満
	管の継手ズレ	脱却	接合長さの1/2以上	接合長さの1/2未満
	偏 平	たわみ率15%以上の偏平	たわみ率5%以上の偏平	—
	変 形※ （内面に突出し）	本管内径の1/10以上内面に突出し	本管内径の1/10未満内面に突出し	—
	浸 入 水	噴き出ている	流れている	にじんでいる
	取付け管の突出し	本管内径の1/2以上	本管内径の1/10以上	本管内径の1/10未満
	油脂の付着	内径の1/2以上閉塞	内径の1/2未満閉塞	—
	樹木根侵入	内径の1/2以上閉塞	内径の1/2未満閉塞	—
	モルタル付着	内径の3割以上	内径の1割以上	内径の1割未満

※材料の白化が伴う変形はaランクとする。

注1 段差は、mm単位で測定する。また、その他の異常（木片、他の埋設物等で上記にないもの）も調査する。

注2 取付け管の突出し、油脂の付着、樹木根侵入、モルタル付着については、基本的に清掃等で除去できる項目とし、除去できない場合の調査判定基準とする。

注3 判定項目は、各自治体の地域特性を踏まえて追加してもよい。

※下水道維持管理指針 実務編 2014 年版 P114 抜粋

スパン全体の評価	管一本ごとの評価
A：重度。機能低下，異常が著しい。	a：重度。劣化，異常が進んでいる。
B：中度。機能低下，異常が少ない。	b：中度。中程度の劣化，異常がある。
C：軽度。機能低下，異常が殆どない。	c：軽度。劣化，異常の程度は低い。
A，B，Cに該当しない場合は，異常なし等と判定する。	a，b，cに該当しない場合は，異常なし等と判定する。

※下水道維持管理指針 実務編 2014 年版 P114 抜粋

◆マンホールの調査基準（案）

マンホールの調査判定基準は、国土交通省水管理・国土保全局下水道部「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）【本編】」に準拠し、健全度の判定を行う。

判定基準を以下に示す。

表-2 マンホールの調査判定基準

部位	異常項目	調査結果						備 考
		Aランク	結果	Bランク	結果	Cランク	結果	
マンホール	調整部	調整部状況	調整モルタル及び リングが破損・欠 落	調整モルタル及び リングのずれ		調整モルタル及び リングのずれ・クラッ ク		
	斜壁	腐食	鉄筋露出	骨材露出		表面の荒れ		
		破損	欠落・陥没	全体に亀裂		軽微な破損（A・B以 外）		
		クラック	全体がクラック （人孔全周、幅5mm以 上）	部分的にクラック （人孔半周、幅2～ 5mm以上）		軽微なクラック（幅 2mm未満）		
		隙間・ズレ	全体が脱却	一部が脱却		わずかの隙間・ズレ		
		浸入水	噴き出ている状態	流れている状態		にじんでいる状態		
		木根侵入	内径の50%以上	内径の10～50%以上		内径の10%未満		
	直壁 （管口部含 む）	腐食	鉄筋露出 （表面pH：1程度）	骨材露出 （表面pH：3未満）		表面の荒れ （表面pH：3以上5以 下）		内面表面pH ^{※1} （下流管口）
		破損	欠落（陥没）	全体に亀裂		軽微な破損（A・B以 外）		
		クラック	全体がクラック （人孔全周、幅5mm以 上）	部分的にクラック （人孔半周、幅2～ 5mm以上）		軽微なクラック（幅 2mm未満）		
		隙間・ズレ	全体が脱却	一部が脱却		わずかの隙間・ズレ		
		浸入水	噴き出ている状態	流れている状態		にじんでいる状態		
		木根侵入	内径の50%以上	内径の10～50%以上		内径の10%未満		
		タルミ	内径の3/4以上	内径の1/2～3/4		内径の1/2未満		
	足掛金具	腐食・劣化状 況	欠落している	鉄筋が細くなってい る		錆の発生		足掛本数 ^{※2}
	インパ	インパート状況	インパートがない	部分的な欠損		—		
	全体	臭気	常に発生	使用ピーク中に発生		季節的に発生		
流下状況	油脂・モルタル・ 土砂等の堆積 状況	管径の1/3以上の付 着		管径の1/3～1/10の 付着		管径の1/10未満の付 着		

※1： 表面pHは、硫化水素によるコンクリート腐食の可能性がある場合（圧送管吐出先部、伏越しマンホール等）で測定する（腐食ランクが判定される箇所では表面pHを測定する。判定されない箇所では測定不要）

※2： 足掛本数は、点検・調査実施時に残存している本数とする。

◆ マンホール蓋の判定基準

マンホール蓋の判定基準は、国土交通省水管理・国土保全局下水道部「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）【本編】」に準拠し、健全度の判定を行う。

判定基準を以下に示す。

表-3 マンホール蓋の判定基準

(1)耐荷重種類別	種 類			T-25	T-20	T-14	T-8
	道路区分						
	車 道	大型車輛の通行あり		E	C	B	A
		大型車輛の通行が少ない		E	E	E	B
	歩 道			E	E	E	E
(2)浮上防止機能	機能区分			機能あり		機能なし	
	適用箇所						
	浮 上 防 止 機 能 の 適 用	必要あり	人や車輛の通行が多い場所	E		A	
			人や車輛の通行が少ない場所	E		B	
			必要なし				
(3)転落防止機能	機能区分			機能あり		機能なし	
	適用箇所						
	転落防止機能の適用	必要あり		E		A	
		必要なし					

2. 損傷劣化による判定

(1)外観	区分		無		有			
	状況		E		A			
	クラック		E		A			
(2)がたつき	区分		音や動きのないもの		音や動きのあるもの			
	状況		E		A			
	車輛通過時・足踏み時		E		A			
(3)表面摩耗	残存模様高さ(H)mm		H>3mm		3~2mm		H<2mm	
	設置場所		E		C		A	
	車 道	一般箇所	E		A		A	
		特殊箇所 (注)	E		A		A	
	歩 道		E		D		A	
	(注) 交差点・カーブ・坂道等、二輪車のスリップしやすい場所。							
(4)腐食	区分		無		有			
	状況		E		B			
	鑄出し表示の消滅		E		B			
(5)機能の作動	区 分		機能する		機能しない			
	機能種別		E		A			
	浮上防止		E		B			
	かぎ構造		E		A			
	転落防止		E		A			
(6)その他	区分		無		有			
	状況		E		A			
	高さ調整部の損傷 (欠け、充填不良、クラック)		E		A			
	ふた・枠間の大きな段差		E		A			

※ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）【本編】P83 抜粋

- A. 危険度非常に大、緊急に措置必要レベル
- B. 危険度大、早期の措置必要レベル
- C. 危険度中、計画的措置必要レベル
- D. 危険度小、経過観察必要レベル
- E. 問題ないレベル

令和7年度 特定環境保全公共下水道 管路カメラ調査

特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「令和3年 特定環境保全公共下水道 管路カメラ調査 一般仕様書」(以下,「一般仕様書」という。)の第1章「1.適用範囲」に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 調査内容

詳細調査項目	調査の有無	調査数量
潜行目視調査 (内径 800mm以上)	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	km
T Vカメラ調査 (内径 800mm未満及び必要と判断 される箇所)	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	147 m
取付管調査	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	箇所
マンホール目視調査 (上下流管路施設含む) ※1	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	6 箇所
マンホール巡視・点検調査 (管口含む) ※2	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	箇所
マンホールふた巡視 ・点検調査	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	6 箇所
測 量	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準点測量 km 水準測量 箇所 縦断測量 管路施設断面・寸法

※1 マンホール内に入ってライトを用いて管路施設内を目視調査する。

※2 地上からライトを用いてマンホール内面及び管口を目視点検又は簡易TVカメラ調査する。

※調査項目は、必要に応じて追加、削除する。

